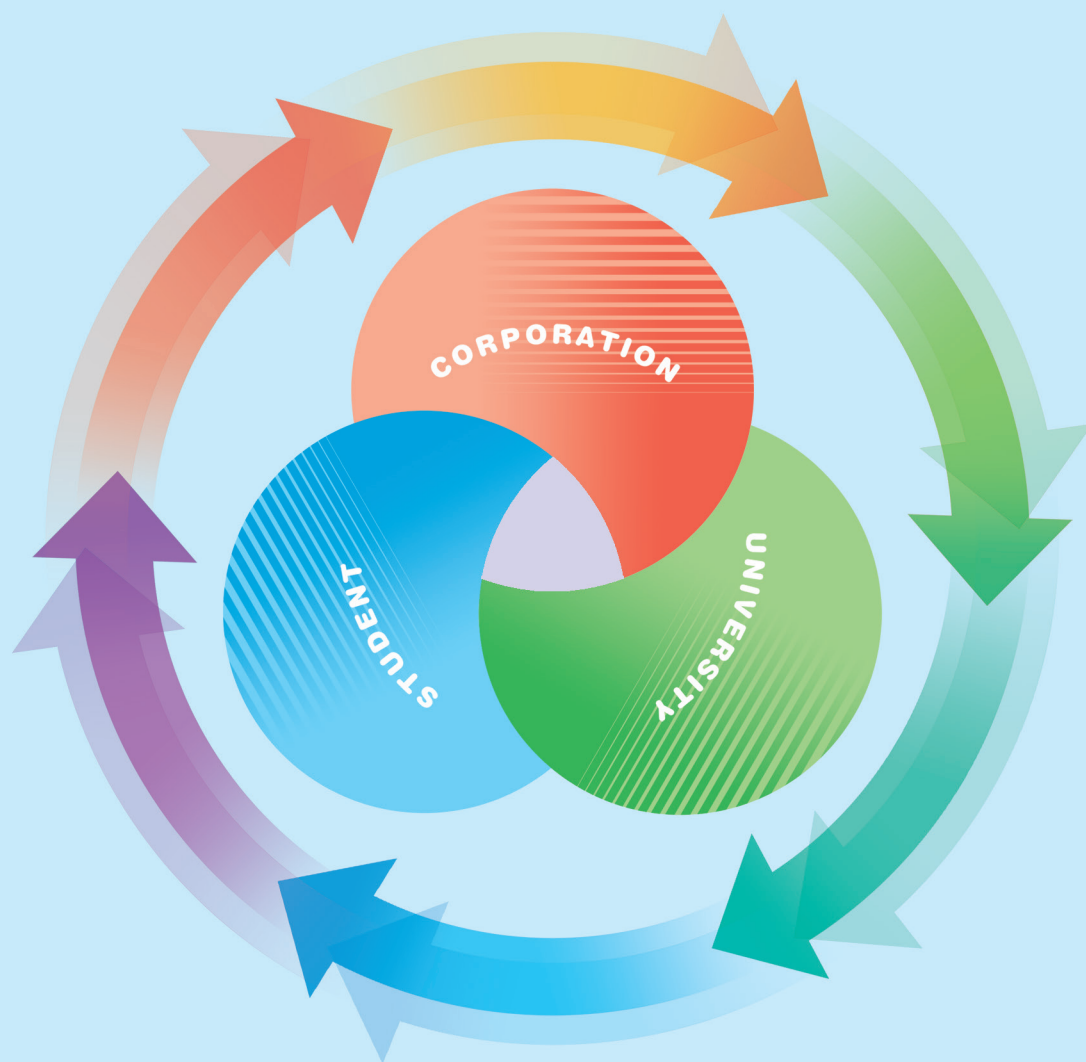


2015年度

企業人 派遣講座



一般財団法人
経済広報センター

はじめに

経済広報センターは、次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて、実感をもって理解していただくことを目的に、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣する「企業人派遣講座」を開設しています。1986年度に早稲田大学国際部(現・国際教養学部)で開始して以来、延べ10大学で講座を開設し、多彩な企業人が、企業の特徴ある事業や直面している経営課題、技術開発について、最新のトピックスを交えながら、わかりやすく学生たちに語りかけてきました。

2015年度は、8大学(うち3大学は同一講義をインターネット相互配信)で9講座を開設、合計111人の講師を派遣しました。受講した学生は、合計1831人にのぼります。

大学や学生からは、日本経済や企業の実体、技術の最先端に触れることができる貴重な機会であると高い評価を得ています。一方、講師の方々からも、学生に産業や企業について深く理解してもらえる良い機会である、との評価を得ています。

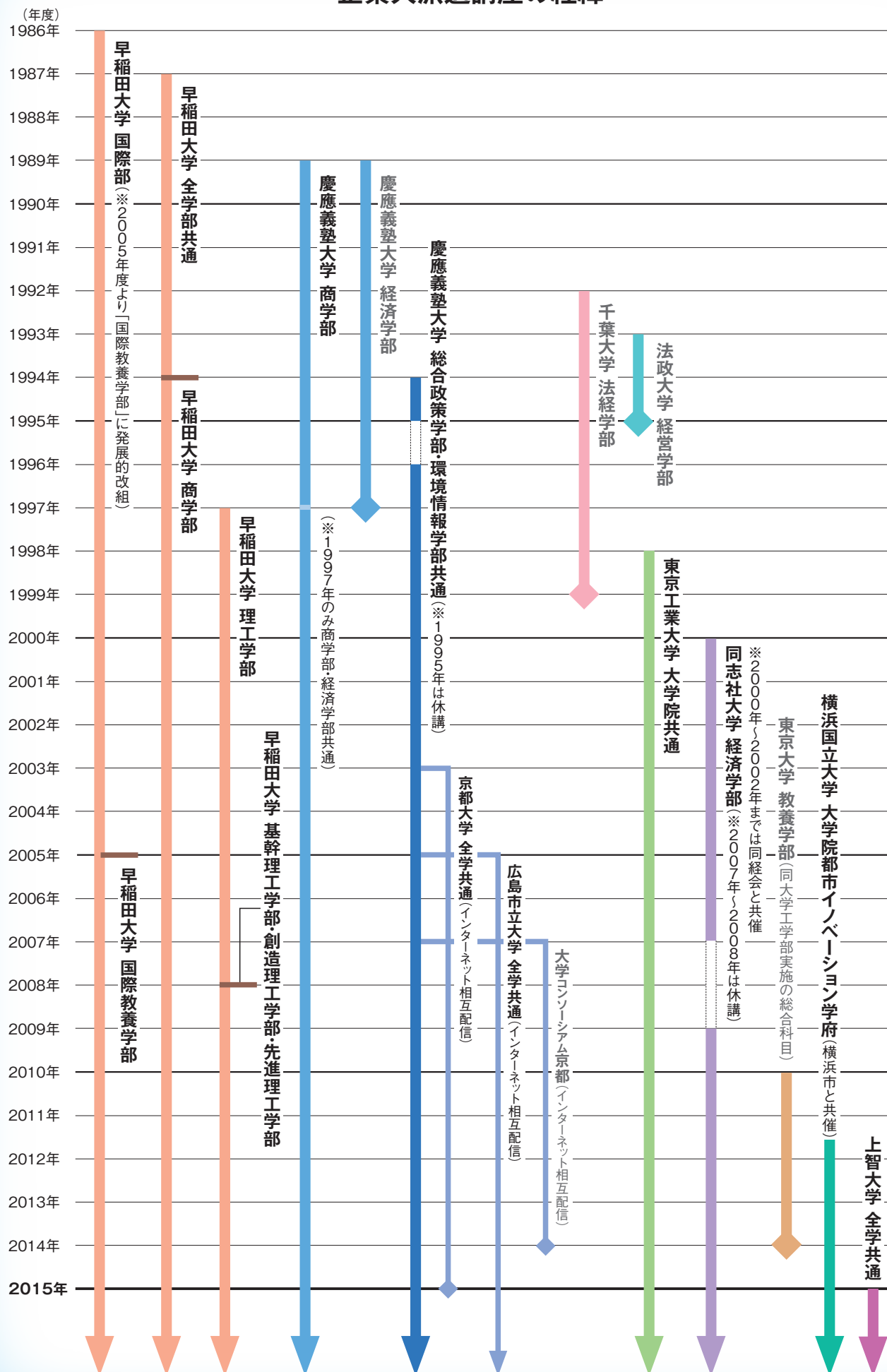
近年、めまぐるしく変化する世界経済の中で、我が国が自立的・持続的な経済成長をしていくためには、イノベーションが継続して産まれる環境作りが必要不可欠となっています。このイノベーション創出のためにも、大学の「知」や次代を担う「人財」と、付加価値の高い製品やサービスを社会に提供し続ける「企業」とが交流し連携することは、非常に大きな意義を有していると考えられます。産学連携による本講座も、大学と企業とが出会い、産業界で活躍できる人材を育てる場の一つとして、また重要な意義を有しており、今後ともその重要性や期待はますます高まるものと確信しています。

最後に、お忙しい中、ご出講いただきました講師の方々および関係者の皆さまに心より感謝申し上げますとともに、今後も、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 経済広報センター
専務理事・事務局長

渡辺 良

企業人派遣講座の経緯



2015年度

(「株式会社」「財団法人」等および敬称は省略した。企業名、部署・役職名等は出講日時点)

前期・春学期

■ 早稲田大学 国際教養学部	
『日本企業論』	3
■ 慶應義塾大学 商学部	
『企業の成長戦略と国民の経済的繁栄』	4
■ 同志社大学 経済学部	
『科学と技術』	5
■ 横浜国立大学 大学院都市イノベーション学府(横浜市と共催)	
『都市マネジメント』	6
■ 上智大学 全学共通	
『日本の産業とイノベーション』	7

後期・秋学期

■ 早稲田大学 商学部	
『日本企業のイノベーションと成長戦略』	8
■ 早稲田大学 基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部	
『21世紀における科学技術と社会』	9
■ 慶應義塾大学 総合政策学部・環境情報学部共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 京都大学(全学共通)、広島市立大学(全学共通)と共通講義	
■ 京都大学 全学共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 慶應義塾大学(総合政策学部・環境情報学部共通)、広島市立大学(全学共通)と共通講義	
■ 広島市立大学 全学共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 慶應義塾大学(総合政策学部・環境情報学部共通)、京都大学(全学共通)と共通講義	
■ 東京工業大学 大学院共通	
『科学技術特論』	11

過去5年(2014年度～2010年度)の講義テーマ、出講企業・団体名	12
------------------------------------	----

■受講生

早稲田大学国際教養学部学生 100名

■コーディネーター

中村 清／早稲田大学 国際教養学部教授



日本企業論

～日本企業の国際戦略とその経営理念～

〔シラバス抜粋〕

This special course has provided Waseda University students with the opportunity to hear the corporate philosophy and strategy of Japanese enterprise in a global age directly from respected business analysts and senior executives of leading Japanese firms. We invite directors and general managers from top companies in Japan. Each week a guest speaker will share their insights into the contemporary challenges and opportunities facing Japanese firms in the global market.

4月8日	オリエンテーション	中 村 清	早稲田大学 国際教養学部教授
4月15日	多様性と革新	江田 麻季子	インテル 代表取締役社長
4月22日	日本の金融市場(1)	飯 山 俊 康	野村證券 執行役員
4月29日	日本の航空産業と国際戦略	水 野 徹	日本航空 国際提携部部長
5月13日	日本の自動車産業と国際戦略(1)	橋 本 博	トヨタ自動車 広報部企画室長担当部長
5月20日	日本の電子機器産業と国際戦略	シッピー 光	ソニー 広報・CSR部CSRグループシニアマネジャー
5月27日	経団連が目指す通商戦略	金 原 主 幸	日本経済団体連合会 国際経済本部長
6月3日	中間試験	中 村 清	早稲田大学 国際教養学部教授
6月10日	日本の建設機械製造業と国際戦略	駒 村 義 範	コマツ 特別顧問
6月17日	日本の情報通信市場と国際連携	辻 村 清 行	CarpeDiem 元ドコモCS 相談役
6月24日	日本の金融市場(2)	ロバート・アラン・ フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFG証券 チーフエコノミスト
7月1日	日本の総合商社と新しい展開(1)	吉 村 亮 太	住友商事グローバルリサーチ 国際部長
7月8日	日本の総合商社と新しい展開(2)	村上 周一郎	三井物産 経営企画部次長
7月15日	日本の自動車産業と国際戦略(2)	黒 井 義 博	三菱自動車工業 経営企画本部長兼物流改革統括室長
7月22日	期末試験	中 村 清	早稲田大学 国際教養学部教授

■受講生

慶應義塾大学商学部 3・4年生他 489名

■コーディネーター

黒川 行治／慶應義塾大学 商学部教授



企業の成長戦略と国民の経済的繁栄

〔シラバス抜粋〕

経済社会の発展・繁栄を裏付けるものは、資本市場における生産性の向上とともに、労働市場における雇用の維持・創出と賃金の上昇である。一国の経済の繁栄・発展度の典型的測定指標の一つがGDP(国内総生産)であるが、この指標は、生産要素である雇用者報酬と営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(純)から構成されている。近年、企業の成長戦略として海外企業の大型M&Aの事例が続いているが、国民の繁栄という視点からみて、無条件に海外M&A戦略は貢献するものであろうか。市場経済のグローバル化、企業の成長戦略に、国民の繁栄というキーワード(観点)を加えて、各企業の取組を紹介・講義していただき、上記の社会課題について考察したいと思う。

実社会での経験を詰め込んだ貴重なお話を拝聴できるであろう。

4月7日	オリエンテーション	黒川 行治	慶應義塾大学 商学部教授
4月14日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(1)	酒井 良次	セブン-イレブン・ジャパン 取締役常務執行役員企画室長兼財務本部長
4月21日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(2)	帯刀 繭子	日本電気 経営企画本部本部長代理
4月28日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(3)	山口 力	みずほフィナンシャルグループ コーポレート・コミュニケーション部長
5月12日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(4)	柏木 茂介	野村ホールディングス 執行役財務統括責任者(CFO) 野村證券 執行役専務
5月19日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(5)	勝俣 宣夫	日本経済団体連合会 副会長 丸紅 相談役
5月26日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(6)	山口 忠克	全日本空輸 企画部主席部員
6月9日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(7)	稲垣 泰弘	コマツ 常務執行役員経営管理部長
6月16日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(8)	阿波 誠一	ヤマト運輸 経営戦略部部長
6月23日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(9)	名和 正道	凸版印刷 情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター コミュニケーションデザイン本部本部長
6月30日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(10)	江尻 良	東海旅客鉄道 執行役員広報部長
7月7日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(11)	伊藤 秀二	カルビー 代表取締役社長兼COO
7月14日	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄(12)	赤尾 佳彦	鹿島建設 経営企画部企画グループ課長
7月21日	まとめ(試験)	黒川 行治	慶應義塾大学 商学部教授

■受講生

同志社大学経済学部生を中心に同志社大学学部1~4年次生 110名

■コーディネーター

布留川 正博 / 同志社大学 経済学部教授



科学と技術

~人々の安心・安全を守るための企業の取り組み~

〔シラバス抜粋〕

現代社会の動向は科学や技術と深く結びついており、経済現象も勿論例外ではない。科学・技術の本質や現在の状況を理解することは、現代社会の動きを理解する上で大変重要である。

本講義は、科学・技術の先端的な動向について、現実の企業活動や産業の展開との関連から学ぶ。そのために、企業や研究所から講師（ゲストスピーカー）を招き、最新のトピックスについて講義をお願いする。

4月7日	ガイダンス	布留川 正博	同志社大学 経済学部教授
4月14日	Human Smart Communityを支える東芝の技術 安心、安全の視点からエネルギー・マネジメント、ビル、ホーム、 地域ソリューションなどを中心に	近 藤 浩 一	東芝 コミュニティ・ソリューション社 統括技師長
4月21日	雪印メグミルクの取り組み (お客様・消費者との信頼構築に向けて)	土 岡 英 明	雪印メグミルク 取締役執行役員
4月28日	科学と技術 ~人々の安全・安心を守るための企業の取り組み~	竹 林 一	ドコモ・ヘルスケア 代表取締役社長
5月12日	キュービーの食の安全・安心に関する取組み	堀 池 俊 介	キュービー 品質保証本部品質リスク担当(兼)お客様相談室室長
5月19日	科学と技術 ~人々の安全・安心を守るための企業の取り組み~	高 畠 培 栄	凸版印刷 情報コミュニケーション事業本部セキュア開発本部本部長
5月26日	①“変化を作り出す”トヨタのチャレンジ ~ものづくりを進化させるエネルギーは“挑戦”~ ②燃料電池自動車の開発	中 井 久 志	トヨタ自動車 広報部企画室担当部長
6月2日	人の安全・安心を守る 「社会に安全・安心を提供するセコムの社会システム産業」	安 田 稔	セコム 理事・コーポレート広報部長
6月9日	阪急電鉄における都市交通事業戦略 ~安心・安全の技術と文化~	上 村 正 美	阪急電鉄 取締役都市交通事業本部副本部長
6月16日	科学と技術 ~人々の安全・安心を守るための企業の取り組み~	内 藤 博 行	近畿日本鉄道 執行役員安全環境推進部担当
6月23日	科学と技術 ~人々の安全・安心を守るための企業の取り組み~	清 水 謙 司	大阪ガス 中央保安指令部防災・供給チームマネージャー
6月30日	科学と技術 ~人々の安全・安心を守るための企業の取り組み~	青 木 純 也	カプコン アミューズメント事業統括OP運営開発部部長
7月7日	科学と技術 ~人々の安全・安心を守るための企業の取り組み~	竹 國 一 也	西日本高速道路 本社技術環境部長
7月14日	安心と安全を守る快適な住まいとは	中 村 裕	パナホーム 品質・環境本部上席理事
7月21日	まとめ	布留川 正博	同志社大学 経済学部教授

■受講生

横浜国立大学大学院生 74名

■コーディネーター

高見沢 実／横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院教授

信時 正人／横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事

横浜国立大学 客員教授・非常勤講師



都市マネジメント

環境未来都市の実現へ～産業界の挑戦と都市マネジメント～

〔シラバス抜粋〕

企業人やまちづくりを直接実行している実践家、あるいは、都市マネジメントの理論的な専門家を招聘し、連続的な講義とし、都市作りの要諦である、都市固有のものを知る事の重要性から始め、各種産業の内容や成り立ちをその産業界の方々から直接学ぶ機会を提供し、又、上位概念である、都市のマネジメントについて日本とは違った海外事例を引きつつ、これからの日本の都市マネジメントの姿の最適なあり方について共に考え創造していくことを目的とする。

4月8日	ガイダンス	信 時 正 人	横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事
4月15日	宝さがしから地域デザインを考える①	山 下 英 一	宝さがしから地域デザインを考える会 理事長
4月22日	ミツバチを通じた都市部における自然との共生及び 新たな価値観の創造	林 慶 一	三菱重工環境・化学エンジニアリング プラント事業本部プラント設計部技術グループ主任
5月13日	ホテル業から世界の都市を考える	梅 原 一 剛	THE FUN 理事 元東急ホテルズ 取締役相談役
5月20日	エアラインの取り組む地域活性化	那須田 哲司	ANAホールディングス グループ経営戦略部主席部員
5月27日	エンジニアリング会社の関わるエネルギー関連事業について ～その歴史と今後～	鈴 木 健 雄	千代田化工建設 営業本部営業企画セクション部長 兼エネルギーインフラプランニングユニット
6月3日	キリンのCSV(Creating Shared Value)への取り組み	太 田 健	キリン CSV本部CSV推進部主幹
6月10日	楽天が目指す『地域活性』 ～Eコマースが日本を元気にする!～	塩 沢 友 孝	楽天 楽天市場事業PR推進部部長
★ 6月17日	遊休不動産をマーケットアウトさせる 新たな価値を創造するリノベーションと都市のイノベーション	内 山 博 文	リビタ 常務取締役
★ 6月24日	新しい価値を創造するまち大丸有(だいまるゆう)を目指して	井 上 成	三菱地所 開発推進部新機能開発室長 エコツェリア協会 理事
★ 7月1日	考えるクルマと交通社会の未来	林 隆 介	日産自動車 バッテリー事業本部主担
★ 7月8日	産官学民連携で取り組む次世代郊外まちづくり ～事業の折り返し点にあたって～	東 浦 亮 典	東京急行電鉄 都市開発事業本部都市戦略事業部企画開発部統括部長
★ 7月15日	リノベーションとイノベーション ～住とエネルギーの再生と革新～	大 野 明 子 内 山 博 文 信 時 正 人	東京ガス 都市生活研究所研究員 リビタ 常務取締役 横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事
7月22日	歴史的建造物を活用した街づくり	久米本 憲一	横浜赤レンガ 代表取締役社長
7月29日	宝さがしから地域デザインを考える②	早 坂 正 年 信 時 正 人	宝さがしから地域デザインを考える会 理事 横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事

★ 横浜市による公開講座、一般市民延べ90名参加

■受講生

上智大学全学部1年生以上 190名

■コーディネーター

蓬田 守弘／上智大学 経済学部教授



日本の産業とイノベーション

〔シラバス抜粋〕

これから社会に出て活躍しようとする学生に対して、我が国産業のイノベーションへの理解を深め、その担い手に必要な能力を考える指針となるような講義にしたいと考えている。我が国産業界は、次世代イノベーションの担い手として学生に期待する一方で、企業のイノベーションの実態や戦略について学生が知る機会はいくつかない。産業界が学生に対して期待する能力を知ること、大学での学習目的の明確化や学習意欲の向上に役立てて欲しい。

本講義を通じた我が国産業についての理解は、卒業後の進路選択やキャリア形成支援においても有益と思われる。

4月15日	ガイダンス・イントロダクション	蓬田 守弘	上智大学 経済学部教授
4月22日	“変化を作り出す”トヨタのチャレンジ ～ものづくりを進化させるエネルギーは“挑戦”～	中井 久志	トヨタ自動車 広報部企画室担当部長
4月29日	デジタル社会における新ビジネス開発	緒方 宏俊	凸版印刷 情報コミュニケーション事業本部 ビジネスイノベーション推進本部部長
5月13日	バイオ医薬品開発について	設楽 研也	協和発酵キリン 執行役員・法務・知的財産部長
5月20日	世界をリードするキャノンの画像入出力技術 ～不可能を可能にする技術者の思い～	中島 一浩	キャノン インクジェット技術開発センター部長
5月27日	伝統建築／歴史的建造物の復元 ～東京駅丸の内駅舎保存・復元工事の事例～	増田 真佑	鹿島建設 東京建築支店管理部現業グループ／担当
6月3日	「ザ・プレミアム・モルツ」によるプレミアムビール市場の創造	水谷 徹	サントリービール 代表取締役社長
6月10日	グリーン・イノベーションと水素エネルギー	斎藤 健一郎	JX日鉱日石エネルギー 中央技術研究所上席フェロー
6月17日	ANA商品サービスにおける世界との競争	岡 功士	全日本空輸 CS&プロダクト・サービス室商品戦略部部長
6月24日	サービス産業におけるイノベーションの実例	梶川 俊一	星野リゾート グループ料飲統括ユニットディレクター
7月1日	「ビッグデータ」登場の背景と活用例	安田 誠	日立製作所 情報・通信システム社システム&サービス部門 Senior Technology Evangelist
7月8日	クロネコヤマトの満足創造経営	阿波 誠一	ヤマト運輸 経営戦略部部長
7月15日	農業の発展とお客さまの価値創造に向けたイオンの取り組み	福永 庸明	イオンアグリ創造 代表取締役社長
7月22日	1000年続くまちへ「大丸有のまちづくり」	井上 成	三菱地所 開発推進部新機能開発室長
7月29日	授業外の学修課題	蓬田 守弘	上智大学 経済学部教授

■受講生

早稲田大学商学部・他学部 2年生以上 238名

■コーディネーター

高瀬 浩一／早稲田大学 商学学術院教授



日本企業のイノベーションと成長戦略

〔シラバス抜粋〕

今年度は「日本企業のイノベーションと成長戦略」というテーマで開催されます。いわゆるアベノミクスの諸政策や東京オリンピック開催の影響なのか、日本の景気は徐々に改善されてきているかもしれません。しかし、国内では税・社会保障負担の増加、また、国外では近隣諸国との軋轢等、先行きは決して楽観できる状況にはありません。近年のグローバル化と規制緩和により、どの日本企業も激しく厳しい競争の波にさらされています。今年度は企業の成長の源泉であるイノベーションに注目し、日本企業の現状をお伝えします。毎回、様々な産業や業種から最適な講師をお招きし、最新かつ稀有な情報を提供していただきます。真摯かつ熱心な聴講を期待します。

9月29日	ガイダンス	高瀬 浩一	早稲田大学 商学学術院教授
10月6日	第2次産業における取り組み(1)	内山 邦男	日立製作所 研究開発グループ技師長
10月13日	第2次産業における取り組み(2)	山口 豊	富士フイルム ライフサイエンス事業部長
10月20日	第1次産業における取り組み(1)	幡多 輝彦	JFEエンジニアリング 取締役専務執行役員
10月27日	第1次産業における取り組み(2)	宮 芝 望	住友化学 健康・農業関連事業業務室部長
11月10日	第2次産業における取り組み(3)	緒方 宏俊	凸版印刷 情報コミュニケーション事業本部 トッパンアイデアセンターマーケティング本部本部長
11月17日	第2次産業における取り組み(4)	中島 一浩	キヤノン インクジェット技術開発センター部長
11月24日	第2次産業における取り組み(5)	内海 実	花王 エグゼクティブ・フェロー
12月1日	第3次産業における取り組み(1)	阿波 誠一	ヤマト運輸 執行役員経営戦略部長
12月8日	第3次産業における取り組み(2)	福田 輝光	NTTデータ ビジネスソリューション事業本部 ビッグデータビジネス推進室室長
12月15日	第3次産業における取り組み(3)	宮野 則昭	野村ホールディングス 執行役員
12月22日	第3次産業における取り組み(4)	小沼 可幸	日本郵船 エネルギー輸送本部海洋事業グループ長
1月19日	第3次産業における取り組み(5)	江尻 良	東海旅客鉄道 執行役員広報部長
1月26日	理解度の確認	高瀬 浩一	早稲田大学 商学学術院教授

■受講生

早稲田大学基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部 1年生以上 264名

■コーディネーター

綾部 広則／早稲田大学 理工学術院創造理工学部社会文化領域教授



21世紀における科学技術と社会 ～センシング技術の現状と展望～

【シラバス抜粋】

本講座は1997年度に開始し、直近では世界的にも科学技術と社会の関係を問うSTS(Science, Technology and Society)研究が注目されている状況を踏まえて、多角的な視点から科学技術のあり方を探求している。

本年度は、センシング技術をテーマとする。周知の通り、センシング技術はいまや社会の至るところで活用されている。しかしながら、センシング技術が活用される範囲はきわめて広く、その全体像を俯瞰することは容易ではない。そこで本講座では、センシング技術の現状と展望およびビジネスへの活用等を取り上げることで、その全体像を把握することをめざす。一連の講義を通じて、センシング技術が今後、社会をどのように変えていく可能性を秘めているのかについて理解を深める機会にしたい。

9月28日	オリエンテーション	板井 志郎	早稲田大学 理工学術院創造理工学部社会文化領域助教
10月5日	加速度センサー・ジャイロセンサー	藤井 映志	パナソニック 先端研究本部材料研究室室長
10月12日	イメージセンサー	吉原 賢	ソニー デバイスソリューション事業本部・ モバイルイメージングシステム事業部・副事業部長
10月19日	画像センシング技術	入江 淳	オムロン AOB事業部企画開発部HS開発課主事
10月26日	生体センサー	山森 伸二	日本光電 執行役員荻野記念研究所所長 検体機器事業本部担当執行役員
11月2日	ウェアラブルデバイス	加納 俊彦	セイコーエプソン ウェアラブル機器事業部S企画設計部部長
11月9日	自動車	小川 伯文	マツダ R&D技術管理本部開発調査部主幹
11月16日	住宅用エネルギー管理システム (HEMS)	袖岡 隆信	パナホーム 住宅・技術研究所技術企画・構造・構法研究室主任
11月23日	リモートセンシング	四家 千佳史	コマツ 執行役員スマートコンストラクション推進本部本部長 (兼)コマツレンタル代表取締役会長
11月30日	生体の計測	内山 朋香	タニタ 開発部生体科学課
12月7日	位置情報ゲーム	須賀 健人	Niantic, Inc. アジア統括マーケティングマネージャー
12月14日	ビッグデータ	稲葉 陽子	NTTデータ 技術開発本部サービスイノベーションセンタ課長
12月21日	ICTがつくる未来：2020年の世界と倫理問題	大谷 卓史	吉備国際大学 アニメーション文化学部准教授

■受講生

慶應義塾大学総合政策学部・環境情報学部 1~4年生他 254名
京都大学 1~4年生他 114名
広島市立大学 1~4年生 112名

■コーディネーター

小澤 太郎／慶應義塾大学 総合政策学部教授
中村 裕一／京都大学 学術情報メディアセンター教授
近藤 一晃／京都大学 学術情報メディアセンター講師
北村 俊明／広島市立大学 大学院情報科学研究科教授
前田 香織／広島市立大学 大学院情報科学研究科教授

21世紀の企業の挑戦 ～ブロードバンド時代のビジネス戦略～

〔シラバス抜粋〕

この講座は学部学生に対して実社会への窓口となり、学生諸君が自分の将来を考える上で注目度の高い講座となっている。

ブロードバンド時代到来の下での情報通信産業の発展並びに産業全般のIT化の進展は、21世紀の経済面での我が国の国際競争力をかなりの程度決定付けると考えられる。今年度もブロードバンド時代のビジネス戦略に直接携われ、実践されてこられた方々を講師としてお迎えし、最先端の実務の現状並びに解決すべき課題を分かり易く講義して頂く事とした。また、京都大学及び広島市立大学と遠隔授業を行う。



「慶應義塾大学授業風景」

9月29日	ガイダンス	小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授
10月6日	情報通信産業のトレンド	神野 新	情報通信総合研究所 ICT基盤研究部第一グループ主席研究員
10月13日	ライフネット生命の挑戦 ～正直にわかりやすく、安くて、便利に～	出口 治明	ライフネット生命保険 代表取締役会長兼CEO
10月20日	デジタル社会における新ビジネス開発	中尾 光宏	凸版印刷 取締役情報コミュニケーション事業本部 トッパンアイデアセンター長兼メディア事業推進本部長
10月27日	IoTを支えるクラウド&サイバーセキュリティ	木野 亨	富士通 デジタルビジネスプラットフォーム事業本部本部長代理
11月3日	ワークスタイルの変革	小柳津 篤	日本マイクロソフト エンタープライズ&パートナーグループ エグゼクティブアドバイザー
11月10日 (広島市立大発)	夢のあるところに人は育つ ～血液輸送無人ヘリコプター実現へ向けて～	松坂 晃太郎	ヒロボー 代表取締役社長
11月17日 (京都大発)	笑いあり、感動あり、未来あり ～放送局の新しい挑戦～	平田 正信	朝日放送 技術局技術戦略部部長
12月1日 (広島市立大発)	セレンディピティ	松本 敏文	T&Y マツモトコーポレーション 代表取締役
12月8日 (京都大発)	事業戦略に基づく東芝の研究開発マネジメント	堀 修	東芝 研究開発センター所長
12月15日	サービスプラットフォームとしてのスマートハウスへの取組	吉田 博之	大和ハウス工業 総合技術研究所主任研究員
12月22日	銀行の情報システムの将来像 ～ FinTechが示唆する未来 ～	岩下 直行	日本銀行 金融機構局金融高度化センター長
1月5日 (京都大発・京都大と広島市立大のみでの配信)	More Than Web ～ Realizing innovative services ～	千葉 直樹	楽天 楽天技術研究所リードサイエンティスト
1月12日	中小企業は知恵の経営 ～創業期から成長期にかけての課題をいかに克服するか～	村上 義昭	日本政策金融公庫 総合研究所主席研究員
1月19日	総括	小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授

■受講生

東京工業大学大学院学生 76名

■コーディネーター

奥野 喜裕／東京工業大学 大学院総合理工学研究科教授



科学技術特論

～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～

〔シラバス抜粋〕

全研究科大学院学生を対象に、産業界の最前線の情報を提供しつつ、グローバルな視点を有する優れた人材を育成することを目的に開講します。日本を代表し、また世界でも活躍されている産業界のトップ、研究開発部門のエキスパートの方々の講義であり、産業界あるいは企業と大学との接点を見出し、それぞれが描く将来展望のすりあわせを図ります。研究開発や教育等で、世界的な活躍が期待される、またそのような意欲に燃えた大学院学生諸君にとって、将来本講義で習得した高度な専門知識が生かされることを期待しています。各講義では、討論の時間を可能な限り多く設け、受講生と講師の対話を大切にします。

なお、講義はすずかけ台キャンパスと大岡山キャンパス間で遠隔講義システムを使い同時に行い、講師はすずかけ台キャンパスと大岡山キャンパス交互に来学します。

10月7日	ガイダンス	奥野 喜裕	東京工業大学 大学院総合理工学研究科教授
10月14日	エネルギーと気候変動問題	中山 寿美枝	電源開発 経営企画部審議役
10月21日	太陽光発電システム導入の現状と将来展望	奈須野 善之	シャープ エネルギーシステムソリューション事業本部 エネルギーソリューション事業推進センター国内企画部副参事
10月28日	自動車業界におけるエネルギー・環境先端技術	茂木 和久	トヨタ自動車 東京本社 環境部調査グループ主査
11月4日	発電用ガスタービン技術開発の現状と展望	正田 淳一郎	三菱日立パワーシステムズ ガスタービン技術本部副本部長
11月11日	鉄鋼業界におけるエネルギー・環境先端技術と地球温暖化対策	手塚 宏之	JFEスチール 技術企画部理事地球環境グループリーダー
11月18日	浮体式洋上風力発電の現状と課題	佐藤 郁	戸田建設 価値創造推進室技術開発センターエネルギーユニット部長
11月25日	燃料電池やICTを活用したエネルギー高度利用技術	穴水 孝	東京ガス 執行役員営業イノベーションプロジェクト部長
12月2日	二酸化炭素の回収・貯留技術の現状と展望	熊谷 司	日揮 営業本部中国・環境事業開発部長
12月9日	航空業界におけるエネルギー・環境先端技術	木下 陽介	全日本空輸 整備センター部品事業室原動機生産業務部 生産技術チームリーダー
12月16日	原子力発電の現状及び先進的原子力発電への展望	市川 長佳	東芝 電力システム社 電力・社会システム技術開発センター技監
1月6日	地熱発電の現状と展望	加藤 久遠	三菱マテリアル 資源・リサイクル事業本部エネルギー事業部 地熱・電力部部長補佐
1月13日	2050年に向けたエネルギーシナリオと変革の切り口	金田 武司	ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長
1月20日	エネルギー・環境技術と社会経済	竹内 純子	21世紀政策研究所 研究副主幹

過去5年(2014年度~2010年度)の講義テーマ、出講企業・団体名

【前期・春学期・夏学期】

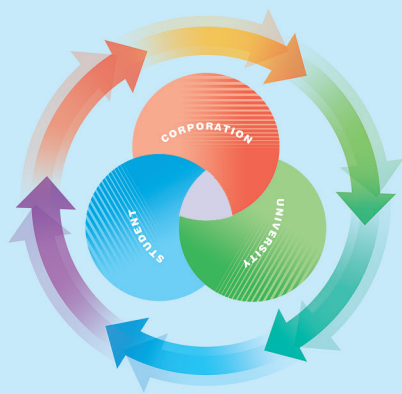
大学・学部名	年度	科目名・テーマ
早稲田大学／国際教養学部	2014	日本企業論 ～日本企業の国際戦略とその経営理念～
	2013	
	2012	
	2011	
	2010	
慶應義塾大学／商学部	2014	国際競争のもとでの企業の成長戦略
	2013	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略
	2012	グローバル時代の企業経営
	2011	金融リスク管理
	2010	リスク管理と企業経営
同志社大学／経済学部	2014	科学と技術 ～世界同時不況後の成長戦略
	2013	
	2012	
	2011	
	2010	企業分析 ～内需企業と外需企業～
東京大学／教養学部 (※2010年度開講、2013年度終了)	2013	科学技術が拓く未来社会
	2012	
	2011	
	2010	
横浜国立大学／大学院都市イノベーション学府 (※2011年開講)	2014	都市マネジメント 環境未来都市の実現へ ～産業界の挑戦と都市マネジメント～
	2013	
	2012	都市マネジメント ～低炭素型都市づくりへ・産業界の挑戦と都市マネジメント～
	2011	

【後期・秋学期】

大学・学部名	年度	科目名・テーマ
早稲田大学／商学部	2014	日本企業の国内外における利益獲得競争の最前線
	2013	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望
	2012	グローバリゼーションにおける日本企業の現状と課題
	2011	グローバリゼーションの中でのCSRと環境問題
	2010	「新時代における『金融』の潮流」
早稲田大学／ 基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部	2014	21世紀における科学技術と社会 ～情報通信技術の展望～
	2013	21世紀における科学技術と社会 ～ロボット技術の現状と展望～
	2012	21世紀における科学技術と社会 ～電力技術の現状と展望～
	2011	21世紀における科学技術と社会 ～新エネ・省エネのための科学技術の展望～
	2010	21世紀における科学技術と社会 ～農林水産業における科学技術の展望～
慶應義塾大学／ 総合政策学部・環境情報学部 京都大学／全学共通科目 広島市立大学／全学共通科目	2014	21世紀の企業の挑戦 ～ブロードバンド時代のビジネス戦略～
慶應義塾大学／ 総合政策学部・環境情報学部 京都大学／全学共通科目 広島市立大学／全学共通科目 大学コンソーシアム京都	2013	
	2012	
	2011	
	2010	
東京工業大学／大学院共通	2014	科学技術特論 ～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～
	2013	
	2012	
	2011	
	2010	

	出講企業・団体名
	コマツ、ソニー、ドコモエンジニアリング、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、日本航空、野村ホールディングス、みずほ証券、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、モルガン・スタンレーMUFG証券
	コマツ、ソニー、ドコモエンジニアリング、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、日本航空、野村ホールディングス、みずほ証券、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、モルガン・スタンレーMUFG証券
	ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、パナソニック、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メルリリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券
	ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、トヨタ自動車、パナソニック、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メルリリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券、ヤマト運輸
	ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ゴールドマン・サックス証券、ソニー、トヨタ自動車、日揮、パナソニック、みずほコーポレート銀行、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メルリリンチ日本証券
	味の素、コマツ、資生堂、住友商事、セブン・イレブン・ジャパン、全日本空輸、千葉銀行、東レ、トヨタ自動車、日本電気、野村ホールディングス、東日本旅客鉄道
	イオン、インテージ、花王、大日本印刷、電通、ドコモ・インサイトマーケティング、日本アイ・ビー・エム、日本経済新聞、野村総合研究所、PMGホールディングス、MARK STYLER、読売広告社
	味の素、コニカミノルタホールディングス、JX日鉱日石エネルギー、資生堂、住友化学、セブン・イレブン・ジャパン、全日本空輸、双日、デンソー、東レ、富士フィルム、ヤマトホールディングス
	あずさ監査法人、アリアンツ生命保険、SMBC日興証券、JXホールディングス、スタンダード&ブアーズ・レーティング・ジャパン、東京証券取引所、BNPパリバ証券会社、富国生命保険、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、メルリリンチ日本証券
	アサヒビール、関西電力、野村証券、住友商事、全日本空輸、ダイキン工業、武田薬品工業、トア再保険、東京海上ホールディングス、東京証券取引所、日本電気、東日本旅客鉄道
	大林組、関西電力、キッコーマン、京都銀行、シークス、スズキ、住友化学、タキイ種苗、東海旅客鉄道、東レ、日本航空、日本電信電話、ライオン
	旭化成、SMBC日興証券、大阪ガス、オリンパス、サントリーホールディングス、シークス、戸田建設、トヨタ自動車、日本通運、日本電信電話、日立製作所、三菱東京UFJ銀行、ワコール
	オムロン、京都銀行、コマツ、住友商事、住友精密工業、全日本空輸、中外製薬、TOWA、東海旅客鉄道、東レ、トヨタ自動車、野村資本市場研究所、P&G、日立製作所
	味の素、ANA総合研究所、大塚化学、新日本製鐵、大和証券グループ本社、帝人、デンソー、東芝、西日本旅客鉄道、パナソニック、堀場製作所、本田技研工業、三菱東京UFJ銀行
	オムロン、関西電力、京都銀行、グンゼ、京阪電気鉄道、商船三井、第一生命経済研究所、大和証券グループ本社、トヨタ自動車、豊田通商、ヤクルト本社、YANMAR AMERICA CORP、りそな総合研究所
	NHK放送技術研究所、ジェイアール東日本建築設計事務所、JSR、資生堂、テルモ、東芝、東芝メディカルシステムズ、東レ、日新製鋼、東日本旅客鉄道、三菱自動車工業、三菱電機
	NHK放送技術研究所、清水建設、住友金属工業、ドイツメルク社、日本触媒、東日本旅客鉄道、ファナック、富士フィルム、三菱電機、三菱自動車工業
	宇宙航空研究開発機構、NHK放送技術研究所、大林組、オリンパス、新日本製鐵、先端力学シミュレーション研究所、日本触媒、ファナック、三井化学、横浜市
	宇宙航空研究開発機構、オリンパス、鹿島建設、構造計画研究所、JFEホールディングス、takram design engineering、日本触媒、日立製作所、三菱重工業
	グーグル、THE FUN、積水ハウス、全日本空輸、宝さがしから地域デザインを考える会、千代田化工建設、東京急行電鉄、日産自動車、ベネッセホールディングス、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング、横浜赤レンガ
	おひさま進歩エネルギー、THE FUN、JFEエンジニアリング、JFEスチール、宝さがしから地域デザインを考える会、東京ガス、東京急行電鉄、東芝、日産自動車、wking、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング
	おひさま進歩エネルギー、JFEエンジニアリング、宝さがしから地域デザインを考える会、東急ホテルズ、東京ガス、東芝、日産自動車、バンダイナムコゲームス、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング、横浜市、横浜市資源リサイクル事業協同組合
	キシムラインダストリー、麒麟ビール、資生堂、大日本印刷、宝さがしから地域デザインを考える会、東芝、東急ホテルズ、日産自動車、日本アイ・ビー・エム、三井不動産、ローソン、横浜市

	出講企業・団体名
	アサヒグループホールディングス、味の素、JFEスチール、住友化学、住友商事、全日本空輸、帝国ホテル、トヨタ自動車、豊田通商、日本取引所グループ、三菱地所、三菱重工業
	イオン、花王、国際石油開発帝石、JX日鉱日石エネルギー、住友林業、セブン・イレブン・ジャパン、帝人、トヨタ自動車、マルハニチロホールディングス、三井不動産、ヤマトホールディングス、リコー
	味の素、コニカミノルタホールディングス、コマツ、資生堂、住友化学、住友商事、損害保険ジャパン、東レ、トヨタ自動車、日本アイ・ビー・エム、日立製作所、ファミリーマート
	味の素、王子製紙、京セラ、コマツ、住友化学、住友商事、セブン&アイ・ホールディングス、損害保険ジャパン、武田薬品工業、日立製作所、戸田建設、トヨタ自動車、日本アイ・ビー・エム
	住友商事、住友信託銀行、セブン銀行、全国地方銀行協会、トヨタファイナンス、東日本旅客鉄道、フジマキジャパン、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行
	NRIセキュアテクノロジー、カプコン、セコム、東芝ライフスタイル、トウ・ディファクト、ドコモ・ヘルスケア、日産自動車、日本テレビ放送網、東日本電信電話、日立システムズ、日立製作所、富士通
	宇宙航空研究開発機構、川田テクノロジー、産業技術総合研究所、セコム、大和ハウス工業、東芝、トヨタ自動車、パナソニック、本田技術研究所、前川製作所、三菱重工業、安川電機、アサシテ環境研究所、イオスエナジー・マネジメント、シャープ、住友電気工業、中部電力、電力中央研究所、東京ガス、日本ガイシ、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所、三菱重工業、三菱電機、三菱マテリアル
	イオスエナジー・マネジメント、京セラ、三機工業、大成建設、東芝燃料電池システム、東京ガス、トヨタ自動車、日本通運、日本電気、パナソニックホームアプライアンス社、東日本旅客鉄道、三菱マテリアル
	秋川牧園、王子製紙、カゴメ、サントリーホールディングス、住友化学、住友林業、日本水産、日本製紙、富士通、ホクト、マルハニチロ水産、らでいっしゅばーや
	いりどり、NTTコミュニケーション科学基礎研究所、NTTDコモ、CANVAS、情報通信総合研究所、中国放送、凸版印刷、西日本電信電話、日本銀行、日本政策金融公庫、富士通、ライフネット生命保険、楽天技術研究所
	NTTコミュニケーション科学基礎研究所、NTTデータ中国、NTTDコモ、熊平製作所、KDDI、社会メディア総合研究所・知能ロボティクス研究所、情報通信総合研究所、TDK、凸版印刷、内閣府、フジコーポレーション、富士通、楽天技術研究所
	朝日放送、インターネットイニシアティブ、シャープ、情報通信総合研究所、TDK、ドコモエンジニアリング、凸版印刷、内閣府、日本電気、ハイエレコン、日立製作所情報・通信システム社、富士通、本田技研工業
	NTTコミュニケーション科学基礎研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、国際電気通信基礎技術研究所、情報通信総合研究所、データホライゾン、東芝、凸版印刷、日本政策金融公庫総合研究所、東日本旅客鉄道、富士通、本田技研工業、マツダ
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ、京セラコミュニケーションシステム、三洋電機、情報通信総合研究所、住友商事、日本銀行、東日本旅客鉄道、広島銀行、富士通、ルネサスエレクトロニクス
	科学技術振興機構、JFEスチール、シャープ、新エネルギー・産業技術総合開発機構、全日本空輸、電源開発、東京ガス、トヨタ自動車、日揮、北海道電力、三菱日立パワーシステムズ、三菱マテリアル、ユニバーサルエネルギー研究所
	JFEスチール、シャープ、新エネルギー・産業技術総合開発機構、全日本空輸、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日揮、北海道電力、三菱重工業、三菱マテリアル、ユニバーサルエネルギー研究所
	シャープ、全日本空輸、TDK、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日揮、三菱重工業、北海道電力、ユニバーサルエネルギー研究所
	川崎重工業、シャープ、全日本空輸、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、北海道電力、三菱重工業、三菱総合研究所、ユニバーサルエネルギー研究所
	荏原環境プラント、川崎重工業プラント・環境カンパニー、シャープ、東芝電力システム社、東京ガス、北海道電力、本田技術研究所、三菱重工業、三菱総合研究所、ユニバーサルエネルギー研究所



2015年度

企業人 派遣講座

一般財団法人

経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022

<http://www.kkc.or.jp/>

「企業人派遣講座」ホームページのご案内

これまでの講師や企業・団体の一覧を
経済広報センターのホームページで
ご覧になることができます。

経済広報センター 企業人派遣講座

検索

